

1級原計の1

2は裏面

1

- 次の取引の仕訳を示しなさい。
- 組別総合原価計算を採用している福島製作所は、当月分の経費消費高を計上した。

組別総合原価計算	組別総合原価計算	組別総合原価計算	組別総合原価計算
組別総合原価計算	組別総合原価計算	組別総合原価計算	組別総合原価計算
組別総合原価計算	組別総合原価計算	組別総合原価計算	組別総合原価計算
組別総合原価計算	組別総合原価計算	組別総合原価計算	組別総合原価計算
 - 月末における買入部品の実地棚卸数量は280個であった。よって、次の買入部品に関する当月の資料にもとづいて、買入部品の残高を修正した。ただし、消費単価の計算は総平均法による。

前月繰越高	350個	①	420,000
当月仕入高	1,750個	②	1,260
当月消費数量	1,800個	③	2,205,000
 - 青森工業株式会社は、月末にあたり、工程別総合原価計算表を作成した結果、各工程の完成品原価は次のとおりであった。なお、第1工程の完成品はすべて第2工程（最終工程）に引き渡している。

第1工程	2,100,000	第2工程	3,072,000
------	-----------	------	-----------
 - 個別原価計算を採用している山形製作所では、製造指図書#24の製品全部が仕損じとなり、新たに製造指図書を発行して代品を製造することにした。ただし、製造指図書#24に集計された製造原価は870,000であり、仕損品の評価額は98,000である。
 - 等級別総合原価計算を採用している秋田製作所の6月分の製品の販売に関する資料は、次のとおりであった。よって、売上高および売上原価を計上した。

売上高(掛け)	1級製品	2,450,000	2級製品	1,650,000
売上製品原価	1級製品	1,960,000	2級製品	1,320,000
 - 工場会計が独立している岩手工業株式会社の工場は、本月分の賃金の正味支払額1,140,000について本社から送金を受け、ただちに従業員に支払った。ただし、所得税額89,000と健康保険料51,000が差し引かれており、これらの預り金に関する勘定は本社にだけ設けている。(工場の仕訳)

2

- 次の各問いに答えなさい。
- 次の文の [] のなかに、下記の語群のなかから、もっとも適当なものを選び、その番号を記入しなさい。
 企業は将来の一定期間における目標利益を設定し、これを達成するために [] をたてる。これは売上高の増減が原価と利益にどのように影響するかという資料にもとづいておこなわれる。この資料を作成するのに、もっとも適した原価計算が [] である。
 1. 標準原価計算 2. 利益計画 3. 全部原価計算 4. 原価管理 5. 直接原価計算
 - 茨城製作所における下記の貸借対照表(一部)と資料により、製造原価報告書および損益計算書に記載する次の金額を求めなさい。なお、材料消費価格差異は売上原価に振り替える。

貸借対照表(一部)	貸借対照表(一部)
平成〇年/2月31日	平成〇年/2月31日

製産物	1,380,000	未払賃金	176,000
副材料	102,000		
仕掛品	881,000		
	1,548,000		

- 資料
- | | | | | | |
|---------------------------------|-----------|---------|-----------|---------|---------|
| 当期予定消費高 | 3,770,000 | 当期仕入高 | 3,856,000 | 期末棚卸高 | 636,000 |
| ① 工場消耗品 | 561,000 | ① 当期仕入高 | 790,000 | ① 期末棚卸高 | [] |
| ② 賃給外注加工賃 | 259,000 | ② 当期支払高 | 4,645,000 | ② 当期未払高 | [] |
| ③ 電力賃 | 168,000 | ③ 当期支払高 | 380,000 | ③ 当期前払高 | 112,000 |
| ④ 減価償却費 | 276,000 | ④ 期末棚卸高 | [] | | |
| ⑤ 仕掛品 | 1,572,000 | ④ 期末棚卸高 | [] | | |
| ⑥ 当期中に副産物が発生し、その評価額は製造原価から差し引く。 | 1,476,000 | | | | |
| ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ | | | | | |
 - 標準原価計算を採用している栃木製作所の下記の資料から、次の金額を求めなさい。ただし、解答欄の () のなかに不利差異の場合には(不利)、有利差異の場合には(有利)と記入すること。
 a. 月末仕掛品の標準直接労務費 b. 作業時間差異

資料

① 標準原価カード(一部)	② 実際生産数量
A製品	月初仕掛品
標準原価カード(製品/個あたり)	完成品
標準直接作業時間	月末仕掛品
標準賃率	1,000個
金	200個(仕上り程度60%)
額	100個(仕上り程度40%)
直接労務費	3時間
	賃率
	2,907,000
	③ 実際直接作業時間
	2,850時間
	実際賃率
	1,020

3

千葉製作所は、単純総合原価計算を採用し、A製品を製造している。次の資料によって、製造勘定と単純総合原価計算表を完成しなさい。
 ただし、
 i 素材は製造着手のときにすべて投入され、加工費は製造の進行に応じて消費されるものとする。
 ii 月末仕掛品原価の計算は先入先出法による。

資料

a. 生産数量	500個(仕上り程度50%)
月初仕掛品	2,000個
完成品	800個(仕上り程度45%)
月末仕掛品	950時間
賃減価償却費	当月作業時間
	年間見積高
	828,000
	実際平均賃率
	820

1級原計の2

1は表面

第64回 簿記実務検定第1級試験問題

原価計算

(制限時間 1時間 30分)

4

関東製作所は、個別原価計算を採用し、A製品（製造指図書#1）とB製品（製造指図書#2）を製造している。下記の資料によ

- って、次の各問いに答えなさい。
- (1) 6月中の取引の仕訳を示しなさい。
 - (2) 部門費振替表を直接配賦法によって完成しなさい。
 - (3) A製品（製造指図書#1）の原価計算表を完成しなさい。
 - (4) 月末仕掛品原価を求めなさい。

ただし、i 前月繰越高は、次のとおりである。

素材	170個	@ ¥3,800	¥646,000
工場消耗品	400"	" 220	¥88,000
賃金（未払高）			¥1,210,000
仕掛品（製造指図書#1）			¥1,459,000（原価計算表に記入済み）

- ii 素材の消費高の計算は先入先出法により、工場消耗品の消費数量の計算は棚卸計算法による。
- iii 賃金の消費高の計算には、作業時間/時間につき ¥1,100 の予定賃率を用いている。
- iv 製造間接費は部門別計算をおこない、直接作業時間を基準として予定配賦している。

	第1製造部門	第2製造部門
年間製造間接費予定額	¥8,190,000	¥4,320,000
年間予定直接作業時間	23,400時間	14,400時間

- v 製造間接費勘定を設けている。

取引

- 6月 6日 素材および工場消耗品を次のとおり買い入れ、代金は掛けとした。
- | | | | |
|-------|--------|----------|------------|
| 素材 | 300個 | @ ¥3,850 | ¥1,155,000 |
| 工場消耗品 | 1,400" | " 220 | ¥308,000 |
- 11日 B製品（製造指図書#2）の注文を受け、素材350個を消費して製造を開始した。
- 22日 製造経費を次のとおり小切手を振り出して支払った。
- | | | | |
|-----|----------|-----|----------|
| 電力料 | ¥247,000 | 保険料 | ¥204,000 |
|-----|----------|-----|----------|
- 25日 賃金を次のとおり小切手を振り出して支払った。
- | | | | | |
|------|------------|--------|--------------|----------------|
| 賃金総額 | ¥3,763,000 | うち、控除額 | 所得税 ¥285,000 | 健康保険料 ¥152,000 |
|------|------------|--------|--------------|----------------|

- ① 工場消耗品の月末棚卸数量は500個であった。よって、消費高を計上した。（間接材料）
- ② 当月の賃金予定消費高を次の作業時間によって計上した。ただし、消費賃金勘定を設けている。
製造指図書#1 / 1,790時間 製造指図書#2 / 1,420時間 間接作業 / 190時間
- ③ 健康保険料の事業主負担分 ¥152,000 を計上した。
- ④ 当月の製造経費消費高を計上した。
電力料 ¥220,000 保険料 ¥17,000 減価償却費 ¥180,000
- ⑤ 当月の直接作業時間は次のとおりであった。よって、製造部門費を予定配賦した。

直接作業時間	第1製造部門		第2製造部門	
	製造指図書#1	920時間	製造指図書#2	870時間
	製造指図書#2	1,020時間		400時間

- ⑥ 製造間接費を次の部門費配分表によって各部門に配分した。

費目	配賦基準	金額	製造部門			補助部門		
			第1部門	第2部門	動力部門	修繕部門	工場事務部門	
部門費合計		1,064,000	504,000	302,000	126,000	90,000	42,000	

- ⑦ 補助部門費を次の配賦基準によって各製造部門に配賦した。

費目	配賦基準	第1製造部門		第2製造部門	
		動力部門	修繕部門	動力部門	修繕部門
動力部門費	kW数×運転時間数	25kW×240時間		20kW×150時間	
修繕部門費	修繕回数	7回		3回	
工場事務部門費	従業員数		9人		5人

- ⑧ A製品（製造指図書#1）30個が完成した。
- ⑨ 当月の賃金実際消費高 ¥3,774,000 を計上した。
- ⑩ 賃金の予定消費高と実際消費高との差額を、賃率差異勘定に振り替えた。
- ⑪ 第1製造部門費および第2製造部門費の配賦差異を、製造部門費配賦差異勘定に振り替えた。

借		貸	
a			
b			
c			
d			
e			
f			

2 (1)

ア	イ
---	---

(2)

a	当期材料費	Ⓢ	b	当期労務費	Ⓢ
c	当期経費	Ⓢ	d	売上原価	Ⓢ

(3)

a	月末仕掛品の標準直接労務費	Ⓢ	b	作業時間差異	Ⓢ
---	---------------	---	---	--------	---

3

製造	製造
前月繰越材料	560,000
要素工場消耗品	1,955,000
賃給健康保険料	211,000
減価償却費	230,000
雑電	42,000
	129,000
	17,000
	()

単純総合原価計算表
 平成〇年6月分

摘要	素材費	加工費	合計
材料費			
労務費			
経費			
計			
月初仕掛品原価	405,000	155,000	560,000
計			
月末仕掛品原価			
完成品原価			
完成品数量	2,000個	2,000個	2,000個
製品単価	Ⓢ	Ⓢ	Ⓢ

試験場校	受験番号	原計の1得点

4 (1)		借	方	貸	方
6月 6日					
//日					
22日					
25日					
	①				
	②				
	③				
	④				
	⑤				
30日	⑥				
	⑦				
	⑧				
	⑨				
	⑩				
	⑪				

(2) 直接配賦法

部門費振替表
 平成〇年6月分

部門費	配賦基準	金額	製造間配賦率		補助部門	金額
			第1部門	第2部門		
部門費合計					動力部門	
動力部門費	kWh数×運転時間数				修繕部門	
修繕部門費	修繕回数				工場事務部門	
工場事務部門費	従業員数					
配賦額合計						
製造部門費合計						

(3) 製造指図書# / 原価計算表

直接材料費	直接労務費	製造間配賦率			金額	集要		金額
		第1部門	時間	350		直接材料費	直接労務費	
1,140,000	242,000	第1	220	77,000	製造間接費			
					製造原価			
					完成品数量		30個	
					完成品単価			

(4) 月末仕掛品原価

製造指図書# /	原価	計算表
----------	----	-----

試験場校	受験番号
------	------

原計の2得点

総得点

借方		貸方	
a	A組製造 B組製造 組間接費	190,000 150,000 412,000	外注加工賃料 電力 減価償却費
b	棚卸減耗費	25,000	買入部品
c	第2工程製造品	2,100,000 3,072,000	第1工程製造 第2工程製造
d	仕損品費	198,000 672,000	製造
e	売掛金 売上原価	4,100,000 3,280,000	売上製品 1級製品 2級製品
f	賃金	1,280,000	本社
			870,000 4,100,000 1,960,000 1,320,000 1,280,000

2 (1) ア 2 1 5

(2)		(3)	
a	当期材料費	4,574,000	b 当期労務費 5,536,000
c	当期経費	1,096,000	d 売上原価 11,235,000
a	月末仕掛品の標準直接労務費	120,000	b 作業時間差異 90,000 (不利)

3		製造	
前月繰越材料	560,000	製造品	3,060,000
工場消耗品	1,955,000	繰越	932,000
賃給健康保険料	211,000		
減価償却費	779,000		
雑電	230,000		
	42,000		
	69,000		
	129,000		
	17,000		
	(3,992,000)		(3,992,000)

単純総合原価計算表
 平成〇年〇月分

摘要	素材費	加工費	合計
材料費	1,955,000	211,000	2,166,000
労務費	—	1,051,000	1,051,000
経費	—	215,000	215,000
計	1,955,000	1,477,000	3,432,000
月初仕掛品原価	405,000	1,55,000	560,000
計	2,360,000	1,632,000	3,992,000
月末仕掛品原価	680,000	252,000	932,000
完成品原価	1,680,000	1,380,000	3,060,000
完成品数量	2,000個	2,000個	2,000個
製品単価	840	690	1,530

4 (1)

		借		方		貸		方	
6月 6日	素工場消耗品	1,155,000	308,000	買掛金	1,463,000				
/ / 日	製造	1,339,000		素材	1,339,000				
22日	電保	力除料	247,000	当座預金	451,000				
			204,000						
25日	賃	金	3,763,000	所得税預り金	285,000				
				健康保険料預り金	152,000				
				当座預金	3,326,000				
①	製造間接費	286,000		工場消耗品	286,000				
②	製造間接費	3,531,000	209,000	消費賃金	3,740,000				
③	製造間接費	152,000		健康保険料	152,000				
④	製造間接費	417,000		電保減価料	220,000				
				力除償却料	17,000				
				賃	180,000				
⑤	製造	1,060,000		第1製造部門費	679,000				
				第2製造部門費	381,000				
30日	⑥	第1製造部門費	504,000	製造間接費	1,064,000				
		第2製造部門費	302,000						
		力繕工務部費	126,000						
		工場事務部費	90,000						
			42,000						
⑦	第1製造部門費	174,000		動力繕工務部費	126,000				
	第2製造部門費	84,000		部門費	90,000				
				部門費	42,000				
⑧	製品	4,011,000		製造	4,011,000				
⑨	消費賃金	3,774,000		賃金	3,774,000				
⑩	賃率差異	34,000		消費賃金	34,000				
⑪	第1製造部門費	1,000		製造部門費配賦差異	1,000				
	第2製造部門費	5,000		第2製造部門費	5,000				

(2)

直接配賦法

部門費振替表

平成〇年6月分

部門費	配賦基準	金額	製造部門		補助部門	
			製/部門	第2部門	動力部門	修繕部門
部門費合計		1,064,000	504,000	302,000	126,000	90,000
動力部門費	kW数×運転時間数	126,000	84,000	42,000		
修繕部門費	修繕回数	90,000	63,000	27,000		
工場事務部門費	従業員数	42,000	27,000	15,000		
配賦額合計		258,000	174,000	84,000		
製造部門費合計		1,064,000	678,000	386,000		

(3)

製造指図書# /

原価計算表

直接材料費	直接労務費	製造間接費			集計		
		部門	時間	配賦率	金額	摘要	金額
1,140,000	242,000	第1	220	350	77,000	直接材料費	1,140,000
	1,969,000	第2	920	350	322,000	直接労務費	2,211,000
	2,211,000		870	300	261,000	製造間接費	660,000
					660,000	製造原価	4,011,000
						完成品数量	30個
						製品単価	133,700

(4)

月末仕掛品原価	3,378,000
---------	-----------